

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月10日

上場会社名 ソフトバンク株式会社
 コード番号 9984
 (URL http://www.softbank.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 君和田 和子

氏名 孫 正義
 TEL (03) 3537-8290

中間決算取締役会開催日 平成15年11月10日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 [百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	225,454	18.0	39,357		53,645	
14年9月中間期	191,052	4.2	31,199		45,956	
15年3月期	406,892		91,997		109,808	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	77,338		229.81	
14年9月中間期	55,802		166.27	
15年3月期	99,989		296.94	

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 1,358百万円 14年9月中間期 2,655百万円
 15年3月期 11,107百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 336,540,038株 14年9月中間期 336,869,930株
 15年3月期 336,857,133株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 [百万円未満切捨]

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年9月中間期	974,456		217,296		22.3	644.97
14年9月中間期	903,283		288,342		31.9	855.33
15年3月期	946,331		257,396		27.2	767.56

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 336,907,285株 14年9月中間期 336,867,620株
 15年3月期 335,293,326株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 [百万円未満切捨]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	53,678	65,059	12,006	169,734
14年9月中間期	11,219	63,574	56,339	107,844
15年3月期	68,600	119,749	17,615	147,526

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 175社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 107社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 101社 持分法(新規) 8社 (除外) 15社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

平成16年3月期の連結業績予想につきましては、株式市場の影響を大きく受けるため現時点では予想が困難です。したがって、年間業績予想がほぼ確定した段階で速やかに公表することといたします。

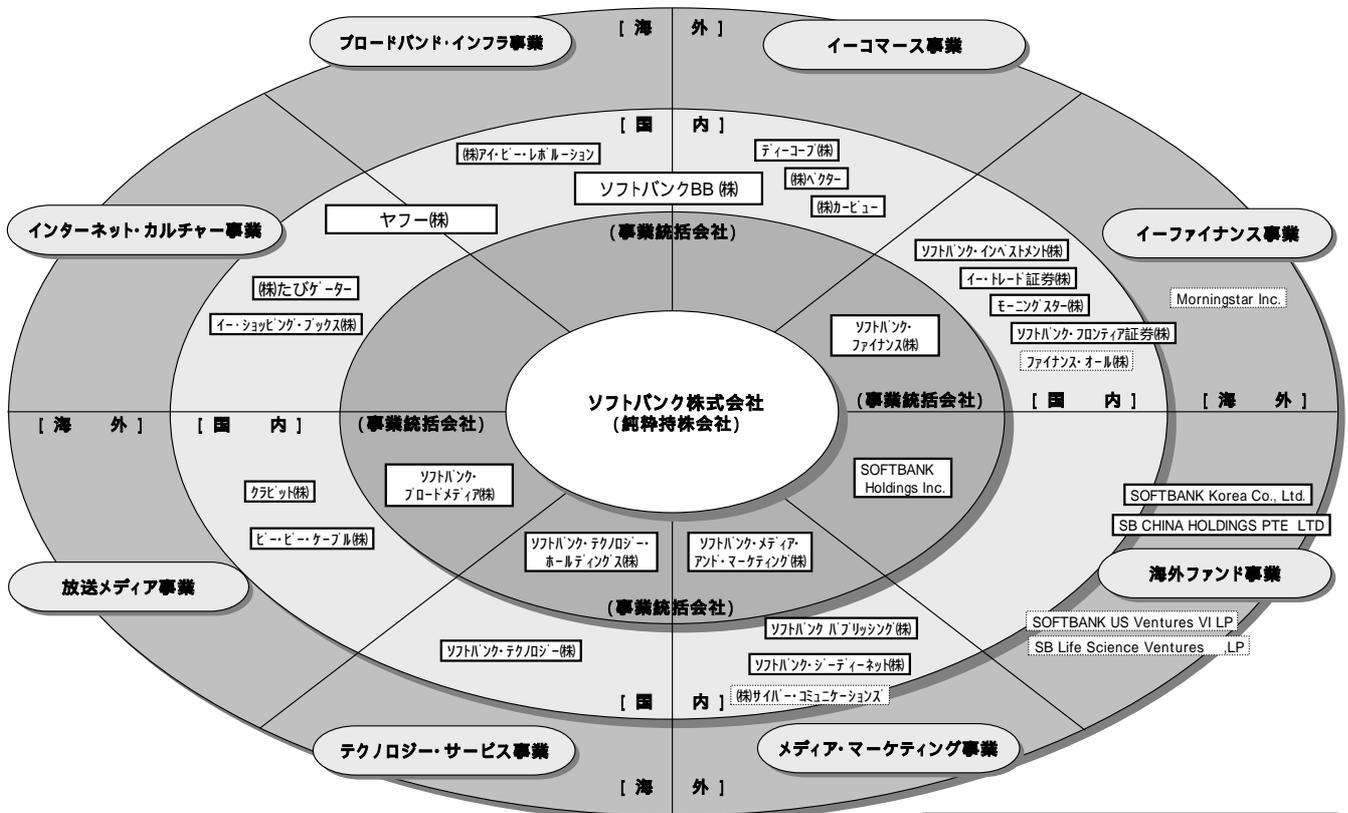
企業集団の状況

平成15年9月30日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は以下のとおりであります。

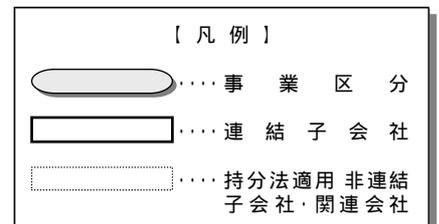
事業セグメント	連結子会社数 (パートナーシップを含む)	持分法適用 非連結 子会社・関連会社数 (パートナーシップを含む)	セグメントの主な事業の内容
1. ブロードバンド・インフラ事業	15	7	ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
2. イーコマース事業	19	10	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
3. イーファイナンス事業	44	14	インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
4. メディア・マーケティング事業	13	6	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
5. 放送メディア事業	15	2	放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
6. インターネット・カルチャー事業	13	5	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
7. テクノロジー・サービス事業	7	4	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
8. 海外ファンド事業	37	55	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
9. その他の事業	12	6	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	175 社	109 社	

(注) ブロードバンド・インフラ事業およびイーコマース事業を行うソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の、インターネット・カルチャー事業およびブロードバンド・インフラ事業を行うヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数に含まれております。

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社(パートナーシップを含む)を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと以下のようになります。



(注) 平成15年6月2日付けでソフトバンク・インベストメント(株)とイートレード(株)は、ソフトバンク・インベストメント(株)を存続会社として合併いたしました。



平成15年9月30日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社の名称	公開市場の名称
1. ヤ フ ー (株)	JASDAQ市場
2. ソフトバンク・テクノロジー(株)	JASDAQ市場
3. モ ー ニ ン グ ス タ ー (株)	ヘラクレス
4. (株) ベ ク タ ー	ヘラクレス
5. ソフトバンク・インベストメント(株)	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
6. ソフトバンク・フロンティア証券(株)	ヘラクレス
7. ク ラ ビ ッ ト (株)	ヘラクレス

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

ソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」という経営理念のもと、創造的な事業展開により、豊かな社会の実現・産業界の活性化を図ると同時に、当社の企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としています。当中間期も引き続き「デジタル情報革命」を実現すべく、ブロードバンド事業を押し進めてまいりました。

日本のブロードバンド加入者数は、2003年9月末現在で1,225万と拡大しており、なかでもDSLサービス加入者数は75%以上にあたる922万を超えています(総務省統計ベース)。ブロードバンドの急速な普及をもたらしたDSLサービスが引き続きブロードバンド市場の成長を牽引しています。当社グループ企業が共同でサービスを展開している「Yahoo! BB」サービスは、国内DSL事業者としてシェア1位を誇っており、今年7月に下り最大26MbpsのADSLサービスを新規投入するなど今後も革新的なサービスを展開し、引き続き市場をリードしていきます。

インフラ事業にとどまらず、ブロードバンドの普及により新たなブロードバンド関連市場規模が拡大することも期待されます。IP電話サービスの認知度は急速に高まり、今後加速的な普及が見込まれています。当社グループは他社に先駆けIP電話サービスを展開し、今年10月には300万ユーザを突破し、圧倒的なシェア1位を継続しています。先見性・独自性を持った事業展開を行うだけでなく、柔軟かつスピーディーに時代や事業環境の変化に対応し、その収益機会を最大限に活かすべく今後も引き続き事業に邁進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は従来から株主の皆様に対し、安定的かつ適正に利益還元を実施していく方針をとっています。今後の事業展開のための「経営体質の強化」と中長期的な視点での「株主の皆様への安定的配当」のバランスを勘案し、経営成績に応じた利益配分を行っていく予定ですが、当期配当については現段階では未定です。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は世界 No.1 のブロードバンド企業を目指し、ブロードバンド・インフラ事業を核にグループ一丸となって事業を押し進めています。インフラ事業を展開するソフトバンク BB(株)は、国内DSL業者として累積接続回線数においては2002年8月から、また月間新規増加数においては2002年6月から1位を継続しており、2003年9月末現在で接続回線数は既に324万を超えています(2003年10月末現在339.9万回線)。インフラ事業において重要課題である強固な顧客基盤の確立に向け今後も更なる顧客基盤の拡大に尽力し、安定的利益およびキャッシュ・フローの確保とその最大化を目指します。

同時にブロードバンド・インフラ事業とのシナジー効果を最大限活かしたコンテンツ・サービス分野での事業展開も進めています。ヤフー(株)においては、高速大容量・常時接続のインターネット接続環境が整ったことにより、広告事業の好調に加え、オークション事業やWeb上でのショッピング事業等の電子商取引事業が拡大しています。ビー・ビー・ケーブル(株)¹は「Yahoo! BB」のADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」のサービスエリアを東京23区から1都3県(神奈川・千葉・埼玉)に今年7月から順次拡大し、「Yahoo! BB」を軸に新たな市場を開拓していきます。また同月にソフトバンク BB(株)はビー・ビー・サブ(株)²と共同でオンラインゲームポータルサイト「BB Games」をオープンし、「Yahoo! BB」の顧客基盤を有効に活用し、今後成長が見込まれるオンラインゲーム市場における確固たるシェアの確立を目指します。今後もインターネットを基盤とするグループ企業のブロードバンド・インフラ事業との相乗効果による多種多様な収益源の確保およびキャッシュ・フローの獲得を目標に、グループ一体となったブロードバンド事業を展開してまいります。

注¹：クラビット(株)全額出資の連結子会社

注²：ソフトバンク BB(株)55%出資の連結子会社

4. 会社の対処すべき課題

<ブロードバンド・インフラ事業の黒字化および収益力の強化>

「Yahoo! BB」の累積接続回線数は300万を突破し、インフラ提供者であるソフトバンク BB(株)のブロードバンド・インフラ事業における単月ベースでの営業損益黒字化に向け順調に推移しています。一方で、事業の初期～成長段階においては顧客獲得に伴う費用等の多額の費用負担が発生します。当社グループでは顧客基盤の拡大と費用負担額の balan

スを勘案した上で、効率的な接続回線数および課金者数の伸長を図るとともに、新規サービスの投入等により1顧客当たり平均収入を増加させるべく努力し、ブロードバンド・インフラ事業の早期黒字化を目指します。

<競争・規制環境の変化>

当社グループは技術革新のスピードが著しい IT・通信業界に属しており、今後も競争環境の激化が予想されます。通信に関する規制環境についても刻々と変化しており、当社グループの事業計画へ影響を及ぼすことも考えられます。当社グループでは、革新的なサービスを他社に先駆けて展開し、規制環境の変化や市場の需要環境を鑑みながら柔軟な事業展開を図っていくなど積極的かつ迅速に対応していきます。

<ブロードバンド・インフラ事業以外の事業の成長および安定化>

高速大容量・常時接続のインターネット接続環境が整ったことにより、インターネットを基盤とするグループ企業各社の一層の成長が期待されます。今後もブロードバンド・インフラ事業とのシナジー効果を最大限活かした事業を展開することにより、一段の成長を目指します。

<資金調達の多様化>

当社グループは、当中間期にブロードバンド・インフラ事業で必要とする資金や社債償還資金等を、主として手元流動性の充ち、事業ポートフォリオの組替えによる投資有価証券や関係会社株式の売却、リース・ファイナンス、資産の流動化等で調達してきました。既にブロードバンド・インフラ事業以外での所要資金は各々の事業から創出されるキャッシュ・フローで賄っていく方針を明確にしていますが、ブロードバンド・インフラ事業における設備投資や顧客獲得費用等の顧客基盤拡大に伴う資金調達については、多様な調達手段を確保する方針です。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスが株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営には不可欠なものと考えています。当社は純粋持株会社として、グループ全体の多岐に及ぶ事業を取締役会および CEO 会議を中心に横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めています。

取締役会は、社外取締役 3 名を含む計 9 名の取締役で構成されており、重要な経営に関する意思決定を行うとともに監督機能を果たしています。当社代表取締役および各事業セグメント代表者等で構成する CEO 会議においては、経営方針の調整やグループ企業の業績管理等を行っています。また第三者である顧問弁護士が取締役会および CEO 会議に常時出席して、指導、助言等を行うことによりガバナンスの強化を図っています。当社は監査役制度を引き続き採用し、監査役が取締役の業務執行の適正性を監視しています。監査役会の過半数が社外監査役から構成されており、公正性・透明性を確保しています。

一方、内部統制については、業務活動の全般に関して経営方針、法令・定款等の各種規程類、ガイドライン等への当社および当社グループ企業の準拠状況が業務監査室により評価・検証され、また業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行う仕組みが構築されており、問題発生 of 未然防止を図っております。

当社グループでは、コンプライアンスおよびリスクマネジメントは取締役を始めとし社員全員の共通課題であるという認識のもと、グループ企業各社で啓蒙活動に邁進しています。一例として、グループ最大の事業会社であるソフトバンク BB (株)においては、危機管理委員会、個人情報管理委員会、システム安全管理委員会を設立し、潜在リスクの極小化・予防策の策定、不測の事態発生時に備えた体制強化および情報セキュリティ体制強化を図っています。今後も常に見直しを行いながら体制を強化してまいります。

6. その他

<関連当事者との関係に関する基本方針>

特に該当する事項はありません。

<その他、会社の経営上の重要な事項>

特に該当する事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

< 当中間期の業績全般 >

当中間期の売上高は、前年同期比 34,402 百万円 (18.0%) 増加の 225,454 百万円となりました。ブロードバンド・インフラ事業の売上高が「Yahoo! BB」サービスの課金者数の伸びに伴い大幅に増加したことや、インターネット・カルチャー事業の売上高が順調に増加したことによります。

営業損益は、前年同期比 8,157 百万円損失幅が拡大し 39,357 百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業の事業規模拡大に伴う顧客獲得関連費等の先行費用負担が増加したことが主な要因です。インターネット・カルチャー事業が好調に推移したことに加え、イーファイナンス事業が黒字転換を果たすなど、ブロードバンド・インフラ事業を除いた営業損益は順調に利益幅を拡大しており、当中間期は前年同期比 10,245 百万円増加の 10,308 百万円の利益となりました。

経常損益は、前年同期比 7,688 百万円損失幅が拡大し 53,645 百万円の損失となりました。上記の営業損失に加え、営業外損失を 14,288 百万円計上しました。為替差損益は当中間期中為替相場が円高に推移したため、前年同期比 12,712 百万円改善し 3,471 百万円の為替差益に転じました。一方、前年同期に利益を計上した持分法による投資損益は、前年同期比で 4,013 百万円減少し 1,358 百万円の損失計上に転じました。(株)あおぞら銀行全株式の売却により、当中間期中において同社が持分法適用関連会社から外れ、同社からの持分法による投資利益の取込期間が前年同期に比べ短くなったことが主な要因です。また支払利息(受取利息とのネット)は前年同期比 1,376 百万円増加の 5,290 百万円となりました。その他にブロードバンド・インフラ事業において初期在庫に係わる棚卸資産評価損を 10,052 百万円計上しました。

中間純損益は、前年同期比 21,536 百万円損失幅が拡大し 77,338 百万円の損失となりました。特別利益の主な要因は、UTStarcom, Inc. 株式、(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却等による投資有価証券売却益 18,213 百万円を計上したことによります。一方、特別損失の主な要因は、(株)あおぞら銀行全株式売却等による投資有価証券売却損 10,446 百万円を計上したことに加え、SOFTBANK Korea Co., Ltd. の投資先再評価に基づく連結調整勘定の一括償却を行ったことなどにより 6,712 百万円の関係会社株式評価損を計上したことによります。

< 当中間期の事業の種類別セグメント分析 >

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、前年同期比 40,028 百万円 (296.1%) 増加の 53,549 百万円となりました。Yahoo! BB 事業において、顧客基盤の拡大により課金者数が前年同期比で大幅に伸長し、ソフトバンク BB(株)の売上高およびヤフー(株)の ISP に係わる売上高が増加したことが寄与しました。また、下り最大 12Mbps の ADSL サービス等売上単価の高いサービスや無線 LAN サービス等の付加サービスに加入している課金者数の割合増加により、1顧客当たり平均収入が前年同期比で大幅に上昇したことも売上高の増加に貢献しています。営業損益は、Yahoo! BB 事業における顧客獲得関連費等の費用負担が影響し前年同期比 18,402 百万円損失幅が拡大し 49,665 百万円の損失となりました。

イーコマース事業の売上高は、前年同期比 9,098 百万円 (7.1%) 減少の 118,252 百万円となりました。営業利益は、前年同期比 118 百万円 (9.5%) 減少の 1,133 百万円となりました。市場低迷の影響を受け、主にソフトバンク BB(株)のコンシューマー向けソフトウェアの流通等における売上高が減少したことが影響しました。なお、同社では収益性の向上を目指してソリューション事業へ注力しており、同事業の売上高への寄与度は現時点ではそれ程大きくないものの順調に増加しています。その他のイーコマース事業会社の営業損益は前年同期比で概ね改善しており、特に(株)カービュー、ディーコープ(株)、イーキャリア(株)、(株)ベクター等は順調に利益を伸ばしています。

イーファイナンス事業の売上高は、前年同期比 1,261 百万円 (9.3%) 増加の 14,760 百万円となりました。株式市場の活況により株式取引件数が伸長し、イー・トレード証券(株)において委託手数料収入が増加したことが大きく寄与しました。営業損益は前年同期比 2,920 百万円改善し 815 百万円の利益計上に転じました。上述のイー・トレード証券(株)の損益への寄与、ソフトバンク・インベストメント(株)における営業投資有価証券評価損の減少に加え、営業投資有価証券売却に伴う利益を計上したことなどによります。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前年同期比 978 百万円 (12.0%) 減少の 7,184 百万円となりました。営業損益は前年同期比 94 百万円損失幅が拡大し 557 百万円の損失となりました。出版市場全体が長期的に低迷するなか、雑誌・書籍の売上高が減少したことが影響し、ソフトバンク パブリッシング(株)の売上高、営業利益が減少していることが主な

要因です。なお、当セグメントでは当中間期に特別利益として、(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却による投資有価証券売却益 7,070 百万円を計上しています。

放送メディア事業の売上高は、前年同期比 1,304 百万円(24.3%)増加の 6,661 百万円となりました。営業損益は前年同期比 860 百万円損失幅が拡大し 1,461 百万円の損失となりました。ADSL 回線を利用した有線テレビ放送サービス「BB ケーブル TV」を提供するピー・ピー・ケーブル(株)の立ち上げに関する費用に加え、オペレーション開始に伴う運営費等を計上したことが主な要因です。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前年同期比 12,269 百万円(78.2%)増加の 27,962 百万円となりました。営業利益は前年同期比 8,029 百万円(130.9%)増加の 14,161 百万円となりました。主にヤフー(株)のオークション事業における取扱高の伸長に伴うシステム利用収入の増加等に加え、広告関連売上高が好調に推移したことが寄与しました。

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前年同期比 578 百万円(5.9%)増加の 10,360 百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)のイービジネスサービス事業における電子商取引サイトでの販売・仕入から決済・回収業務の代行サービスによる売上高が増加したことが寄与しました。営業利益は前年同期比 110 百万円(41.0%)減少の 158 百万円となりました。市場の競争激化に伴う売価の下降等による売上総利益率の低下や、人員増に伴う人件費の増加が影響しました。

海外ファンド事業の売上高は、前年同期比 709 百万円(36.0%)減少の 1,258 百万円となりました。SOFTBANK Holdings Inc.の管理報酬の減少が主な要因です。営業利益は前年同期比 865 百万円(58.3%)減少の 619 百万円となりました。

その他の事業の売上高は、前年同期比 9,656 百万円(81.3%)減少の 2,219 百万円となりました。SOFTBANK Commerce Korea Corporation の売上高の減少が影響しました。営業損益は前年同期比 1,553 百万円損失幅が縮小し 2,292 百万円の損失となりました。

2. 財政状態

<貸借対照表分析>

流動資産は、前期末比 86,610 百万円増加の 494,048 百万円となりました。現金及び預金が前期末比 27,311 百万円増加したこと、証券業における預託金および信用取引資産(イー・トレード証券(株))が前期末比 77,693 百万円増加したことなどが主な要因です。

有形固定資産は、前期末比 1,259 百万円減少の 100,989 百万円となりました。ソフトバンク BB(株)等の通信設備が前期末比 6,958 百万円増加しましたが、一方でウェブリース(株)の連結除外による顧客貸与資産の減少により、その他有形固定資産が前期末比 8,217 百万円減少したことが主な要因です。

投資その他の資産は、前期末比 52,269 百万円減少の 360,077 百万円となりました。投資有価証券が前期末比 45,840 百万円減少したことが主な要因です。Yahoo! Inc.株式の時価上昇に伴う時価評価額の増加、UTStarcom, Inc.株式の持分法適用関連会社からその他有価証券への変更に伴う時価評価額の計上等の増加要因があったものの、(株)あおぞら銀行株式の全株式売却等により投資有価証券は前期末比で減少しています。

負債は、前期末比 61,290 百万円増加の 704,219 百万円となりました。Yahoo! Inc.株式および UTStarcom, Inc.株式等に対するその他有価証券評価差額金の増加等に伴い長期繰延税金負債が前期末比 20,614 百万円増加したこと、証券業における信用取引負債および受入保証金(イー・トレード証券(株))が前期末比 69,467 百万円増加したことなどが主な要因です。なお、有利子負債は社債の償還等により前期末比 4,660 百万円減少しました。

株主資本は、前期末比 40,100 百万円減少の 217,296 百万円となりました。Yahoo! Inc.株式および UTStarcom, Inc.株式等に対するその他有価証券評価差額金が 46,951 百万円増加しましたが、中間純損失計上等により利益剰余金が 80,048 百万円減少したことが主な要因です。

<キャッシュ・フロー分析>

(1) 当中間期の概況

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローがマイナスとなったものの、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、全体ではプラスとなりました。現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 22,208 百万円増加の 169,734 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,678 百万円のマイナスとなり、前年同期と比べマイナス幅は 42,458 百万円拡大しています。主にブロードバンド・インフラ事業において営業損失を計上したことなどにより税金等調整前中間純損失を 65,154 百万円計上し、利息を 6,033 百万円支払ったほか、ヤフー(株)等において法人税等を 9,692 百万円支払ったことなどによります。なお、減価償却費は前年同期比 7,052 百万円増加の 15,717 百万円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、65,059 百万円のプラスとなり、前年同期と比べ 1,485 百万円の増加となりました。ソフトバンク BB(株)の通信設備を主とした有形無形固定資産等の取得により 39,431 百万円を支払いましたが、(株)あおぞら銀行株式および UTStarcom, Inc. 株式をはじめとする投資有価証券等の売却により 125,689 百万円の収入を得たことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,006 百万円のプラスとなり、前年同期と比べ 68,345 百万円の増加となりました。短期借入を 16,720 百万円返済し、また社債を 44,270 百万円償還した一方、長期借入による資金調達を 57,410 百万円、コマーシャルペーパーの発行による資金調達を 17,000 百万円(償還による支出とのネット)行ったことなどによります。

(2) 当期下半期以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える事象

・「Yahoo! BB」獲得回線数の増加

当社が経営資源を集中しているブロードバンド・インフラ事業において、Yahoo! BB 接続回線数が増加する際には、新規回線獲得にあたって顧客獲得初期費用が発生するため、営業キャッシュ・フロー上は一時的にマイナスの影響を与えることとなります。

・社債の償還

当社グループの当中間期末現在における社債残高は 131,344 百万円となっております。当期下半期に 12,660 百万円、次期連結会計年度には 36,154 百万円の償還が予定されています。

・コミットメントライン契約

当社は平成 15 年 10 月 22 日に、(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとした計 7 行の金融機関との間で、総額 98,000 百万円を借入枠とするコミットメントライン契約を締結しました。実際の借入は、その時々における手元流動性残高や資本構成、他調達手段の状況などを考慮の上実施の予定です。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成 15 年 9 月 (第 24 期中)	平成 15 年 3 月 (第 23 期)	平成 14 年 9 月 (第 23 期中)	平成 14 年 3 月 (第 22 期)
株主資本比率	22.3%	27.2%	31.9%	40.0%
時価ベースの株主資本比率	163.2%	48.9%	43.9%	68.8%
債務償還年数				
インタレスト・カバレッジ・レシオ				

(注)

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	株主資本 ÷ 総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 ÷ 総資産
債務償還年数	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数	有利子負債 ÷ (営業キャッシュ・フロー × 2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成15年 3月31日現在)		比較増減 (は減)	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
< 資産の部 >		%		%			%
(流動資産)	(494,048)	(50.7)	(407,437)	(43.1)	(86,610)	(354,369)	(39.2)
現金及び預金	174,814		147,503		27,311	102,379	
受取手形及び売掛金	64,783		64,255		528	55,912	
有価証券	2,512		5,059		2,547	7,612	
棚卸資産	30,345		42,201		11,856	41,119	
繰延税金資産	4,655		7,035		2,380	6,155	
証券業における預託金	66,093		34,574		31,518	31,247	
証券業における信用取引資産	95,022		48,847		46,175	52,319	
その他	64,578		65,227		649	59,116	
貸倒引当金	8,757		7,268		1,489	1,494	
(固定資産)	(480,163)	(49.3)	(538,434)	(56.9)	(58,271)	(548,359)	(60.7)
有形固定資産	100,989	10.3	102,249	10.8	1,259	73,566	8.1
通信設備	86,242		79,284		6,958	48,944	
その他	14,747		22,964		8,217	24,621	
無形固定資産	19,096	2.0	23,838	2.5	4,742	29,678	3.3
連結調整勘定	3,811		9,830		6,018	12,829	
その他	15,284		14,008		1,276	16,848	
投資その他の資産	360,077	37.0	412,346	43.6	52,269	445,115	49.3
投資有価証券	221,574		267,414		45,840	254,633	
出資金	94,557		97,606		3,049	130,527	
長期貸付金	1,431		780		650	858	
繰延税金資産	28,827		32,701		3,874	48,835	
その他	15,166		15,637		470	11,797	
貸倒引当金	1,480		1,794		314	1,538	
(繰延資産)	(245)	(0.0)	(459)	(0.0)	(213)	(555)	(0.1)
資産合計	974,456	100.0	946,331	100.0	28,125	903,283	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成15年 3月31日現在)		比較増減 (は減)	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 負債の部 >		%		%			%
(流動負債)	(529,723)	(54.4)	(458,504)	(48.5)	(71,218)	(391,778)	(43.4)
支払手形及び買掛金	41,591		58,534		16,942	55,192	
短期借入金	173,546		150,557		22,988	82,358	
コマーシャルペーパー	21,000		4,000		17,000	10,000	
一年内償還予定の社債	41,924		56,219		14,294	67,919	
一年内償還予定の転換社債	60		60				
未払金	40,900		60,243		19,342	32,635	
未払費用	14,013		14,576		563	13,086	
未払法人税等	13,153		10,912		2,241	23,516	
繰延税金負債	106		5,978		5,871	553	
証券業における 信用取引負債	87,683		44,458		43,224	44,720	
証券業における 受入保証金	60,808		34,565		26,243	31,987	
その他	34,935		18,399		16,535	29,808	
(固定負債)	(174,496)	(17.9)	(184,424)	(19.4)	(9,928)	(176,360)	(19.5)
社債	89,315		121,763		32,448	137,132	
転換社債	45		45			105	
長期借入金	10,243		8,149		2,093	9,875	
繰延税金負債	53,900		33,285		20,614	8,383	
退職給付引当金	29		49		20	39	
その他	20,961		21,130		168	20,825	
負債合計	704,219	72.3	642,929	67.9	61,290	568,139	62.9
少数株主持分	52,941	5.4	46,005	4.9	6,936	46,802	5.2
< 資本の部 >		%		%			%
資本金	137,958	14.1	137,867	14.6	90	137,867	15.3
資本剰余金	162,354	16.7	162,231	17.1	123	162,231	17.9
利益剰余金	181,079	18.6	101,031	10.7	80,048	54,223	6.0
その他有価証券評価差額金	86,547	8.9	39,595	4.2	46,951	19,215	2.1
為替換算調整勘定	11,567	1.2	20,932	2.2	9,364	23,268	2.6
自己株式	52	0.0	2,199	0.2	2,146	17	0.0
資本合計	217,296	22.3	257,396	27.2	40,100	288,342	31.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	974,456	100.0	946,331	100.0	28,125	903,283	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		比較増減 (は減)	前連結会計年度の要約 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	225,454	100.0	191,052	100.0	34,402	406,892	100.0
売上原価	176,351	78.2	168,399	88.1	7,952	361,243	88.8
売上総利益	49,103	21.8	22,653	11.9	26,450	45,648	11.2
販売費及び一般管理費	88,460	39.2	53,852	28.2	34,607	137,646	33.8
営業利益(損失)	39,357	17.4	31,199	16.3	8,157	91,997	22.6
営業外収益	(6,182)	(2.7)	(5,501)	(2.8)	(680)	(17,753)	(4.4)
受取利息	346		525		179	1,092	
為替差益	3,471				3,471		
持分法による投資利益			2,655		2,655	11,107	
その他	2,364		2,321		43	5,553	
営業外費用	(20,470)	(9.1)	(20,259)	(10.6)	(211)	(35,564)	(8.8)
支払利息	5,636		4,439		1,197	8,741	
為替差損			9,240		9,240	7,704	
持分法による投資損失	1,358				1,358		
棚卸資産評価損	10,052				10,052		
その他	3,422		6,579		3,157	19,119	
経常利益(損失)	53,645	23.8	45,956	24.1	7,688	109,808	27.0
特別利益	(20,178)	(9.0)	(51,117)	(26.8)	(30,938)	(134,405)	(33.0)
投資有価証券売却益	18,213		46,618		28,404	127,607	
その他	1,965		4,499		2,534	6,797	
特別損失	(31,688)	(14.1)	(58,569)	(30.7)	(26,881)	(96,071)	(23.6)
投資有価証券売却損	10,446		9,764		682	10,846	
投資有価証券評価損	4,117		18,685		14,567	33,848	
関係会社株式評価損	6,712		21,714		15,001	32,323	
その他	10,411		8,405		2,005	19,051	
税金等調整前 中間(当期)純利益(損失)	65,154	28.9	53,408	28.0	11,746	71,474	17.6
法人税、住民税及び事業税	13,028	5.8	23,784	12.4	10,755	14,849	3.6
法人税、住民税及び 事業税の還付額			4,957	2.6	4,957	11,125	2.7
法人税等調整額	4,730	2.1	15,338	8.0	10,607	27,350	6.7
少数株主利益(損失)	3,886	1.7	1,095	0.6	4,981	2,560	0.6
中間(当期)純利益(損失)	77,338	34.3	55,802	29.2	21,536	99,989	24.6

(注) 前連結会計年度まで、一般事業は「一般売上高」、「一般売上原価」および「販売費及び一般管理費」、金融関連事業は「金融関連事業営業収益」および「金融関連事業営業費用」とそれぞれ区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より一般事業および金融関連事業に対する表示を「売上高」、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」と一括して掲記しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	162,231	162,231	162,231
資本剰余金増加高	(123)	()	()
増資による新株の発行	90		
自己株式処分差益	32		
資本剰余金 中間期末(期末)残高	162,354	162,231	162,231
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	101,031	4,035	4,035
利益剰余金増加高	(87)	(94)	(240)
持分法適用会社の減少 に伴う増加高	43	93	228
連結子会社の減少 に伴う増加高	44	1	11
利益剰余金減少高	(80,136)	(58,352)	(105,307)
配当金	2,342	2,358	2,358
役員賞与	73	75	75
持分法適用会社の増減 に伴う減少高	381	107	2,864
連結子会社の増加 に伴う減少高		2	2
合併売却による減少高		6	17
中間(当期)純損失	77,338	55,802	99,989
利益剰余金 中間期末(期末)残高	181,079	54,223	101,031

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		65,154	53,408	71,474
減価償却費		15,717	8,664	20,904
持分法による投資損益		1,358	2,655	11,107
有価証券等評価損		10,829	40,399	66,172
有価証券等売却損益		7,777	36,854	116,839
為替差損益		2,788	9,177	8,626
受取利息及び受取配当金		563	591	1,311
支払利息		5,636	4,439	8,741
売上債権の増減額		1,734	6,564	3,522
仕入債務の増減額		15,862	3,632	3,172
その他営業債権の増減額		38,842	6,436	8,576
その他営業債務の増減額		37,048	11,858	2,208
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		19,805	18,333	32,792
小 計		42,326	4,141	53,061
利息及び配当金の受取額		606	773	1,138
利息の支払額		6,033	5,224	9,386
法人税等の支払額		9,692	8,646	13,202
法人税等の還付額		3,767	6,018	5,911
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,678	11,219	68,600
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産等の取得による支出		39,431	26,213	64,500
投資有価証券等の取得による支出		20,889	20,441	33,413
投資有価証券等の売却による収入		125,689	110,261	171,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		563	680	591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,010	220	23
子会社株式の一部売却による収入		2,001	1,080	56,356
貸付による支出		3,295	3,381	5,211
貸付金の回収による収入		1,843	1,085	1,975
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		715	2,084	6,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,059	63,574	119,749
財務活動によるキャッシュ・フロー				
少数株主に対する株式の発行による収入		1,123	4,763	4,842
短期借入金の増減額		16,720	27,574	44,104
コマーシャルペーパーの発行による収入		36,500	10,000	14,000
コマーシャルペーパーの償還による支出		19,500	10,000	20,000
長期借入による収入		57,410	30	1,380
長期借入金の返済による支出		3,861	7,406	7,758
社債の発行による収入			2,396	2,496
社債の償還による支出		44,270	24,782	52,223
配当金の支払額		2,308	2,318	2,354
少数株主への配当金の支払額		96	28	122
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		3,730	1,418	1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,006	56,339	17,615
現金及び現金同等物に係る換算差額		169	7,950	5,728
現金及び現金同等物の増減額		23,556	11,935	27,805
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			34	60
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		1,348	108	194
現金及び現金同等物の期首残高		147,526	119,855	119,855
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		169,734	107,844	147,526

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は175社であります。非連結子会社は12社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結範囲の異動状況は以下のとおりです。

<連結子会社(新規)(パートナーシップを含む)>

当中間連結会計期間より新たに7社が連結子会社となっております。

<連結子会社(除外)(パートナーシップを含む)>

- ・ SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED およびその子会社79社 持分比率減少による
 - ・ ファイナンス・オール(株) およびその子会社4社 株式の一部売却および持分比率減少による
 - ・ イー・トレード(株) 合併により消滅
- ほか15社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社107社および非連結子会社2社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況は以下のとおりです。

<持分法適用会社(新規)(パートナーシップを含む)>

- ・ ファイナンス・オール(株) 連結子会社より移行
- ほか7社

<持分法適用会社(除外)(パートナーシップを含む)>

- ・ UTStarcom, Inc.
 - ・ (株)あおぞら銀行 株式の一部売却による売却による
- ほか13社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の決算日を国内と在外に区分して社数を示すと、以下のとおりです。

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算日と同一)	93社	28社
6月末	2社	3社
7月末	1社	社
9月末	2社	社
12月末	16社	27社
1月末	1社	社
2月末	2社	社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債券：償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

棚 卸 資 産：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

通 信 設 備：定額法

そ の 他：主として定率法

無 形 固 定 資 産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費 税 等 の 会 計 処 理：税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,104 百万円	27,417 百万円	18,999 百万円

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
2. 自己株式の保有数			
当社の保有する 自己株式の数	普通株式 29,541 株	普通株式 24,781 株	普通株式 9,206 株
連結子会社の保有 する自己株式の数	普通株式 株	普通株式 1,558,719 株	普通株式 株
当社の発行済 株式総数	普通株式 336,936,826 株	普通株式 336,876,826 株	普通株式 336,876,826 株

3. 信用取引資産・負債

証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については以下のとおりであります。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
信用取引資産			
信用取引貸付金	88,545 百万円	42,457 百万円	46,914 百万円
信用取引借証券担保金	6,477 百万円	6,389 百万円	5,405 百万円
信用取引負債			
信用取引借入金	63,302 百万円	27,906 百万円	31,600 百万円
信用取引貸証券受入金	24,380 百万円	16,552 百万円	13,119 百万円

4. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
担保に供している資産			
受取手形及び売掛金	6,412 百万円	9,450 百万円	5,740 百万円
流動資産その他(未収入金)	60 百万円	81 百万円	67 百万円
担保権によって担保されている債務			
支払手形及び買掛金	175 百万円	251 百万円	278 百万円

(注) 上記担保は、リース債務に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次の通りです。

リース債務(上記「支払手形及び買掛金」を含む)	42,377 百万円	32,732 百万円	35,817 百万円
-------------------------	------------	------------	------------

(2) 借入金等に対する担保資産

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
担保に供している資産			
現金及び預金	485 百万円	百万円	百万円
受取手形及び売掛金	1,126 百万円	百万円	百万円
棚卸資産	1,692 百万円	1,704 百万円	百万円
有価証券	307 百万円	百万円	百万円
通信設備	7,228 百万円	百万円	百万円
有形固定資産その他	百万円	195 百万円	86 百万円
投資有価証券	151,973 百万円	55,711 百万円	百万円
担保権によって担保されている債務			
支払手形及び買掛金	805 百万円	百万円	百万円
短期借入金	48,769 百万円	19,920 百万円	43 百万円
未払金	97 百万円	百万円	百万円
未払費用	百万円	58 百万円	百万円
流動負債その他	388 百万円	百万円	百万円
長期借入金	6,639 百万円	1,350 百万円	百万円
固定負債その他	291 百万円	百万円	百万円

(注) 米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.において、担保資産を担保勘定(Collateral Securities Account)に預託しておりますが、担保資産の時価のうち、担保されている債務合計額の142.857%を超える部分につきましては引出可能であります。
上記担保のうち、当該担保の内訳は以下のとおりです。

担保に供している資産			
投資有価証券	151,708 百万円	55,711 百万円	百万円
(同上時価)	151,708 百万円	63,175 百万円	百万円
(同上引出可能時価相当額)	76,527 百万円	34,758 百万円	百万円
担保権によって担保されている債務			
短期借入金	42,275 百万円	19,833 百万円	百万円
未払費用	百万円	58 百万円	百万円

(3) 第三者の借入金に対する担保資産

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
担保に供している資産			
出資金	1,993 百万円	2,229 百万円	1,982 百万円
担保権によって担保されている債務			
第三者の長期借入金	2,367 百万円	2,388 百万円	2,400 百万円

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
5. 貸出コミットメント契約(未実行残高)	49 百万円	51 百万円	24 百万円

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
6. 売掛債権流動化による譲渡残高	5,888 百万円	7,466 百万円	8,071 百万円

7. 関係会社株式評価損

特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等	5,380 百万円	6,065 百万円	10,610 百万円
減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等	1,332 百万円	15,649 百万円	21,713 百万円

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
「現金及び預金」勘定	174,814 百万円	102,379 百万円	147,503 百万円
「有価証券」勘定	2,512 百万円	7,612 百万円	5,059 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,568 百万円	431 百万円	2,866 百万円
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	100 百万円	19 百万円	29 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,922 百万円	1,696 百万円	2,140 百万円
現金及び現金同等物	169,734 百万円	107,844 百万円	147,526 百万円

9. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額			
・有形固定資産			
取得価額相当額	71,888 百万円	52,311 百万円	47,369 百万円
減価償却累計額相当額	25,973 百万円	17,328 百万円	12,567 百万円
中間期末(期末)残高相当額	45,915 百万円	34,982 百万円	34,802 百万円
・ソフトウェア			
取得価額相当額	1,969 百万円	1,105 百万円	574 百万円
減価償却累計額相当額	502 百万円	261 百万円	200 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,466 百万円	844 百万円	373 百万円
・合計			
取得価額相当額	73,858 百万円	53,417 百万円	47,944 百万円
減価償却累計額相当額	26,475 百万円	17,589 百万円	12,767 百万円
中間期末(期末)残高相当額	47,382 百万円	35,827 百万円	35,176 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	16,643 百万円	12,434 百万円	11,445 百万円
1年超	33,549 百万円	25,708 百万円	29,296 百万円
合計	50,193 百万円	38,143 百万円	40,741 百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	7,194 百万円	12,021 百万円	5,680 百万円
減価償却費相当額	6,070 百万円	10,062 百万円	4,739 百万円
支払利息相当額	1,073 百万円	2,142 百万円	1,069 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

(前中間連結会計期間)

リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末(期末)残高

・有形固定資産			
取得価額	百万円	613 百万円	993 百万円
減価償却累計額	百万円	262 百万円	327 百万円
中間期末(期末)残高	百万円	350 百万円	666 百万円
・ソフトウェア			
取得価額	百万円	295 百万円	514 百万円
減価償却累計額	百万円	141 百万円	185 百万円
中間期末(期末)残高	百万円	154 百万円	328 百万円
・合計			
取得価額	百万円	909 百万円	1,507 百万円
減価償却累計額	百万円	404 百万円	512 百万円
中間期末(期末)残高	百万円	504 百万円	994 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	百万円	188 百万円	295 百万円
1年超	百万円	348 百万円	748 百万円
合計	百万円	536 百万円	1,043 百万円

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	108 百万円	333 百万円	177 百万円
減価償却費	93 百万円	286 百万円	150 百万円
受取利息相当額	15 百万円	63 百万円	35 百万円

利息相当額の算定方法

: リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側)

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

(前中間連結会計期間)

未経過リース料

1年以内	258 百万円	210 百万円	112 百万円
1年超	184 百万円	240 百万円	215 百万円
合計	443 百万円	451 百万円	327 百万円

(貸主側)

該当する取引はありません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当中間連結会計期間										(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		消 ま 全	去 は 社	連 結	
	ブロードバンド ・インフラ事業	イーコマース 事業	イーファイナンス 事業	メディア・マーケ ティング事業	放送メディア 事業	インターネット・ カルチャー事業	テクノロジー・ サービス事業	海外ファンド 事業	その他の 事業	計						
・売上高及び営業損益																
売上高																
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,472	112,148	12,149	6,639	4,469	27,714	6,080	1,258	1,523	225,454						225,454
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	76	6,104	2,611	545	2,192	247	4,280		696	16,754		(16,754)				
計	53,549	118,252	14,760	7,184	6,661	27,962	10,360	1,258	2,219	242,209		(16,754)				225,454
営業費用	103,214	117,119	13,945	7,741	8,122	13,800	10,201	639	4,511	279,297		(14,485)				264,811
営業利益(損失)	49,665	1,133	815	557	1,461	14,161	158	619	2,292	37,087		(2,269)				39,357

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	前中間連結会計期間										(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		消 ま 全	去 は 社	連 結	
	ブロードバンド ・インフラ事業	イーコマース 事業	イーファイナンス 事業	メディア・マーケ ティング事業	放送メディア 事業	インターネット・ カルチャー事業	テクノロジー・ サービス事業	海外ファンド 事業	その他の 事業	計						
・売上高及び営業損益																
売上高																
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,493	119,813	11,249	7,804	5,198	15,456	4,798	1,967	11,270	191,052						191,052
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	26	7,538	2,249	359	158	236	4,983		605	16,158		(16,158)				
計	13,520	127,351	13,499	8,163	5,357	15,692	9,782	1,967	11,876	207,211		(16,158)				191,052
営業費用	44,782	126,099	15,605	8,626	5,957	9,559	9,512	482	15,721	236,349		(14,097)				222,251
営業利益(損失)	31,262	1,252	2,105	463	600	6,132	269	1,484	3,845	29,138		(2,061)				31,199

1. 事業の種類別セグメント情報（続き）

（単位：百万円未満切捨）

期別 セグメント 項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)										計	消 ま 全	去 は 社	連 結
	ブロードバンド・ インフラ事業	イ ー コ マ ー ス 事 業	イ ー フ ァ イ ナ ン ス 事 業	メ デ ィ ア ・ マ ー ケ テ ィ ン グ 事 業	放 送 メ デ ィ ア 事 業	イ ン タ ー ネ ッ ト ・ カ ル チ ャ ー 事 業	テ ク ノ ロ ジ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	海 外 フ ァ ン ド 事 業	そ の 他 の 事 業					
・売上高及び営業損益														
売上高														
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,945	250,782	23,615	15,916	10,442	37,740	10,912	3,277	14,258	406,892			406,892	
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	62	15,304	4,551	996	1,502	459	14,815		1,603	39,296	(39,296)			
計	40,007	266,086	28,167	16,912	11,944	38,200	25,728	3,277	15,862	446,188	(39,296)		406,892	
営業費用	136,212	263,620	33,990	17,436	13,560	21,319	24,615	1,286	22,246	534,286	(35,397)		498,889	
営業利益（損失）	96,204	2,466	5,823	523	1,615	16,881	1,113	1,991	6,383	88,098	(3,899)		91,997	

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。

2. 各セグメントの主な事業の内容

事業セグメント	主な事業内容
ブロードバンド・インフラ事業	ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
イーコマース事業	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
イーファイナンス事業	インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
メディア・マーケティング事業	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
放送メディア事業	放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
インターネット・カルチャー事業	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
テクノロジー・サービス事業	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
海外ファンド事業	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
その他の事業	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)						消 ま た 全	去 は 社	連 結
	日 本	北 米	そ の 他	計	全	社			
・売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	221,579	1,149	2,725	225,454				225,454	
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	296	22	29	349		(349)			
計	221,876	1,172	2,755	225,804		(349)		225,454	
営 業 費 用	256,532	2,021	3,884	262,438		2,372		264,811	
営業利益(損失)	34,656	848	1,129	36,634		(2,722)		39,357	

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)							消 ま た 全	去 は 社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計	全			
・売上高及び営業損益										
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	175,604	1,824		11,340	2,282	191,052			191,052	
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	287	731	163		13	1,196		(1,196)		
計	175,892	2,555	163	11,340	2,296	192,248		(1,196)	191,052	
営 業 費 用	202,417	2,879	534	12,399	3,146	221,377		874	222,251	
営業利益(損失)	26,524	323	371	1,058	850	29,128		(2,070)	31,199	

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)							消 ま た 全	去 は 社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計	全			
・売上高及び営業損益										
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	386,477	2,992		13,973	3,448	406,892			406,892	
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	555	872	160		26	1,615		(1,615)		
計	387,033	3,864	160	13,973	3,475	408,507		(1,615)	406,892	
営 業 費 用	469,288	4,482	734	16,790	5,283	496,578		2,310	498,889	
営業利益(損失)	82,255	617	573	2,817	1,807	88,071		(3,925)	91,997	

- (注) 1. 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域(当中間連結会計期間を基準としております。)
- (1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
- (2) 各区分に属する主な国または地域・・・北 米：米国、カナダ
その他：欧州、韓国、中国・香港、シンガポール
2. 前中間連結会計期間および前連結会計年度において区分して表示していた「欧州」および「韓国」については、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」の地域に含めて表示しております。

3. 海外売上高

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

1株当たり情報

	当中間連結会計期間(末)	前中間連結会計期間(末)	前連結会計年度(末)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)	円 銭 229 81	円 銭 166 27	円 銭 296 94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (注1)			
1株当たり株主資本(1株当たり純資産額)	644 97	855 33	767 56
<算定の基礎となる値>			
普通株式の期中平均株式数 (注2) [株]	336,540,038	336,869,930	336,857,133
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失) [百万円]	77,338	56,010	100,027
普通株主に帰属しない金額 (注3) [百万円]		207	38

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失であるため開示しておりません。

2. 普通株式と同等の株式はありません。

3. 主な内容は役員賞与であります。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等 (単位:百万円未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (時価)	
	資 産	負 債
株 式	2,101	
債 券	782	
その他	117	
合 計	3,001	

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	31,283	168,866	137,583
債 券			
国債・地方債等	109	110	0
その他	402	337	65
合 計	31,795	169,313	137,518

(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	0
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,272
非上場債券	0
非上場外国債券	991
マネー・マネージメント・ファンド	4,255
中期国債ファンド	261
優先出資証券	2,000
その他	5
合 計	27,786

前連結会計年度末（平成15年 3月31日現在）

トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,312	78,934	62,621
債券			
国債・地方債等	9	9	0
その他	0	0	0
小 計	16,322	78,944	62,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,094	4,444	2,649
債券			
国債・地方債等	100	100	0
その他	469	297	172
小 計	7,664	4,842	2,822
合 計	23,987	83,787	59,800

(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券	
非上場債券	0
非上場外国債券	199
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,109
非上場債券	250
非上場外国債券	1,724
マネー・マネージメント・ファンド	4,370
中期国債ファンド	320
コマーシャルペーパー	1,999
優先出資証券	2,000
その他	605
合 計	30,580

前中間連結会計期間末（平成14年 9月30日現在）

トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	37,888	62,614	24,725
債 券			
国債・地方債等	310	310	0
その他	107	105	2
合 計	38,307	63,030	24,723

(2) 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券	
非上場債券	1
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,714
非上場債券	1,845
非上場外国債券	5,248
マネー・マネージメント・ファンド	9,257
中期国債ファンド	408
優先出資証券	2,000
その他	0
合 計	48,476

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. トレーディングに係るもの

(単位：百万円未満切捨)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)			
	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
為替予約取引	149	5	139	5
日経平均先物取引			10	0
合 計	149	5	149	6

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為 替 予 約 取 引 …… 中間決算日の先物為替相場

日 経 平 均 先 物 取 引 …… 中間決算日の日経平均先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2. トレーディングに係るものの以外

通 貨 関 連

(単位：百万円未満切捨)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)				前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	通貨スワップ ・ 受取豪ドル ・ 支払日本円	1,000	1,000	40	40	1,000	1,000	15	15	1,000	1,000	24	24
	オプション ・ 買 建 ・ プット ・ 米ドル	9,652	(94)	28	66								
	・ 売 建 ・ コール ・ 米ドル	8,718	(94)	206	111								
	先物外国為替予約 ・ 受取米ドル、 ・ 支払日本円	69,161		65,138	4,021	49,124		50,105	980				
	・ 受取日本円、 ・ 支払米ドル	11,085		11,124	39								
合 計				4,197				996				24	

(注) 1. 「契約額等」の()内は、オプション料であります。

2. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

3. 先物外国為替予約に係るデリバティブ取引は、原則として外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するための取引ですが、ヘッジ会計を適用していないため開示の対象としております。

金 利 関 連

(単位：百万円未満切捨)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成15年 3月31日現在)				前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ ・ 受取固定・支払変動	1,285	1,142	79	79	1,528	1,285	121	121	1,528	1,428	126	126
	・ 受取変動・支払固定	2,142	1,571	119	119	2,814	2,142	198	198	2,814	2,714	203	203
	・ 受取固定(後受)、 ・ 支払固定(前払)	1,000	1,000	36	36	1,000	1,000	36	36	1,000	1,000	37	37
	合 計				2				40				39

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績および受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

2. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	期 別 自 至	販 売 高		
		当中間連結 会計期間 平成15年 4月 1日 平成15年 9月30日	前中間連結 会計期間 平成14年 4月 1日 平成14年 9月30日	前 連 結 会計年度 平成14年 4月 1日 平成15年 3月31日
ブロードバンド・インフラ事業		53,472	13,493	39,945
イーコマース事業		112,148	119,813	250,782
イーファイナンス事業		10,050	9,025	18,389
メディア・マーケティング事業		6,639	7,804	15,916
放送メディア事業		4,469	5,198	10,442
インターネット・カルチャー事業		27,714	15,456	37,740
テクノロジー・サービス事業		6,080	4,798	10,912
海外ファンド事業				
その他の事業		1,523	11,270	14,258
合 計		222,097	186,860	398,387

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. イーファイナンス事業の金額については、当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等2,098百万円、前中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等2,224百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等 5,226百万円は含まれておりません。
 4. 海外ファンド事業の金額については、当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等1,258百万円、前中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等1,967百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等 3,277百万円は含まれておりません。